

寸言

三菱プレシジョン株式会社
取締役社長
下村 寛士



総合電子精密技術で航空・宇宙インフラに貢献 -宇宙産業の活性化にむけて-

当社は、防衛分野の航空機用航法装置と操縦訓練用フライトシミュレータの設計・製造会社として、1962年に三菱グループ4社の出資により設立されました。以来、これらの製品と関連電子精密技術を基盤として、社会のニーズに合わせた技術開発と応用に取り組み、現在は、航空・宇宙事業、各種シミュレータ事業、パーキングシステム事業などへ事業分野を拡大発展させています。シミュレータは、実データを基に忠実な模擬環境を提供することで、安全保障分野での操縦・戦術訓練から自動車運転学校等における安全運転教育、新幹線をはじめとする公共交通車両などの運転訓練や、病院での内視鏡を使う腹腔鏡下手術の訓練用シミュレータなどの医療分野にまで幅広く利用されています。また航空機用から出発したジャイロ技術の中核とする航法装置は、航空分野から宇宙事業に展開・発展し、ロケット、人工衛星の「姿勢や向きを知る」そして「姿勢を正す」ための基幹機器として、宇宙システムを支えており、さらに現在は、人工衛星の姿勢を制御するキーコンポーネントであるリアクションホイールの国際市場への展開を積極的に目指しています。

さて、本年1月に政府の宇宙基本計画が決定され、安全保障・民生の両分野において宇宙インフラの整備と宇宙利用の継続的拡大が示され、これを支える宇宙産業分野での投資の予見可能性が高まりました。一方、宇宙システムは、人々が利用する社会インフラとして整備が進められていくことになり、宇宙用コンポーネントに対しても、社会インフラを

構成する要素として、これまで以上に信頼性の高い安定的な性能と低価格が要求されることとなりました。当社は、我が国で開発されたコンポーネントが国内外の宇宙分野で社会インフラとして積極的に採用され、次世代宇宙システムに向けた官民の連携したシステム・機器の開発が遂行されることが、我が国の宇宙関連事業の国際競争力強化につながっていくと考えています。

また6月には、宇宙政策委員会において、「宇宙基本計画関連施策の充実・具体化に関する中間とりまとめ」が行われ、施策内容の充実・具体化や達成期限の確定など、これまでの宇宙基本計画から一歩踏み込んだ実行の方向性が示され、国際競争力のある部品やコンポーネントに関する戦略的な研究開発や宇宙実証などの技術戦略が明記されました。これにより、我々宇宙用コンポーネントメーカーが、政府あるいは政府関連機関並びに航空宇宙関連企業との連携により、宇宙用コンポーネントの国際展開をさらに充実することが出来る環境の土台が整うものと捉えています。

コンポーネントメーカーとしては、低価格化や機器の高度化に向けた努力をこれからも継続してまいります。軌道上実証と運用実績の蓄積は、コンポーネントメーカーだけでは困難です。当社は、これからも航空・宇宙システムを支え、そのインフラの整備と利用の拡大に寄与し、航空・宇宙産業の活性化に貢献していく所存であります。今後とも皆様方のご支援、ご指導をお願い申し上げます。